

# 確定拠出年金 ニュースレター

DC Pension Plan  
Newsletter

Vol.29

発行 / 2024年11月



## Contents

- 1 頑張らない資産運用のススメ**  
大和アセットマネジメント株式会社 資産運用普及センター ..... P2  
**推薦図書** 日経マネーと正直FPが教える  
一生迷わないお金の選択 ..... P5
- 2 2024年12月から企業型DC・iDeCoの  
拠出限度額が変わります**  
LIFE MAP合同会社 代表 竹川 美奈子 氏  
..... P6
- 3 市況レポート 2024年度上期** ..... P9
- 4 継続教育セミナー** ..... P13  
**耳よりコンテンツのご紹介** ..... P13
- 5 コールセンターからのお便り**  
..... P14
- 6 サービスご利用案内について**  
..... P16

# 頑張らない 資産運用のススメ

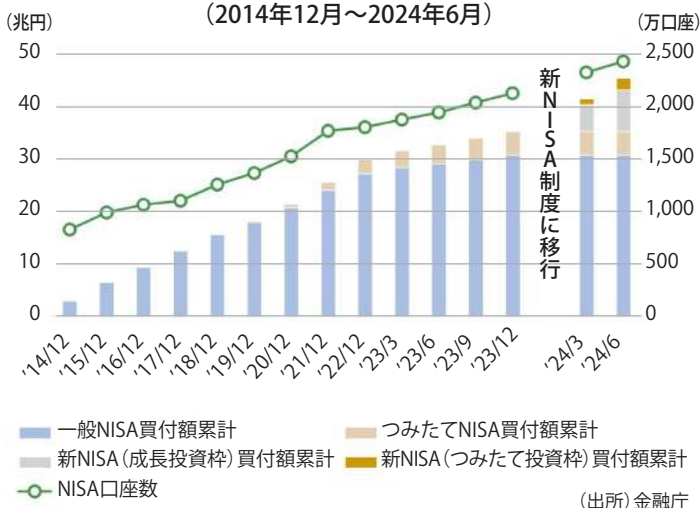
大和アセットマネジメント株式会社  
資産運用普及センター



2024年、年初に新NISAがスタートして1年が経とうとしています。

金融庁によると、2024年6月末までの半年間でNISA口座数は約303万口座増え、買付額も約10兆1千億円に達しました。この額は、昨年1年間のNISA買付額（約5兆2千億円）の2倍近くに達しており、それだけ多くの方がご自身の資産形成に真剣に向き合い始めたといえそうです。

NISAの利用状況(口座数・買付額累計)  
(2014年12月～2024年6月)



新NISAをきっかけに新たに投資家が増えるのは良いことですが、少し不安な面もあります。それは相場急変時に、慌てて売却する方もいるのではないかと懸念される点です。相場を見

て自分で判断するのであればまだしも、意図せず相場に振り回されるのは問題です。相場急変はいつでも起こりえます。目標が長期的な資産形成であるならば、相場急変による運用の中断や、それにより資産形成が道半ばで終わることは避けなければなりません。その点、確定拠出年金制度は、原則60歳まで引き出し不可ですので、道半ばで資産形成が終わる心配がないのはメリットです。流動性が低い代わりに税金の優遇範囲が広く老後の資産形成に適した確定拠出年金制度と、ライフイベントに柔軟に対応が可能なNISAを、目的に応じて上手く使い分けましょう。

## なぜ資産運用が必要なのか

日本の家計金融資産は2024年6月末時点で2,211兆円と、過去最高を更新しました。しかしその約51%が「現預金」となっており、この比率は欧米と比較してもやや高過ぎるようです。デフレ時代は、物価が下がるので、現預金を多く保有することは問題ではありませんでした。ところが状況が変わり、インフレや円安の環境では、「円」を現預金で保有していると実質的に目減りする可能性があります。つまり、お金を現預金で持っておけば安心という時代ではないということです。

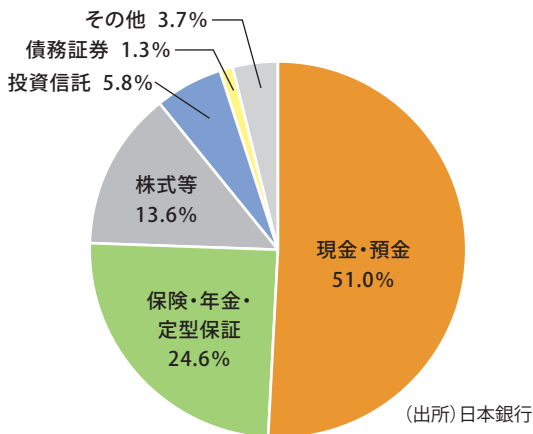
資産運用は、資産を積極的に増やす目的だけでなく、経済環境の変化による資産の目減りを防ぐためにも重要といえ



## 頑張らない資産運用のススメ

ます。  
確定拠出年金でも、投資対象が元本確保型に偏っていないかなど、確認しておきましょう。

家計の金融資産構成(2024年6月末)



### あなたの資金計画は大丈夫？

2019年に話題となった「老後2千万円問題」は多くの方に資産形成の重要性を再認識させるきっかけになりました。当時、金融庁が発表した報告書では、夫65歳以上、妻60歳以上の無職世帯で収入がほぼ年金だけの場合、毎月約5.5万円の赤字であり、30年間で約2千万円が不足するとの指摘がなされました。

しかし、年金額は人それぞれ違いますし、ライフスタイルやライフプランも人それぞれです。まずはご自身の公的年金を確認した上で、今後必要になる資金を試算し、計画的に準備することが重要です。

- 「ねんきん定期便」で将来の年金額を確認(毎年誕生日に送付されます)
  - ▶50歳以上の場合、将来受け取れる年金額が試算されています(前提条件あり)。
  - ▶50歳未満の場合、今まで支払った年金保険料に見合う年金額のみ記載されていますが、60歳までの年収を大

まかに仮定することで、将来の年金額を試算することもできます。

- ライフプランに基づいた必要資金を試算
- 確定拠出年金も含め、生活に無理のない範囲で積立投資などを計画

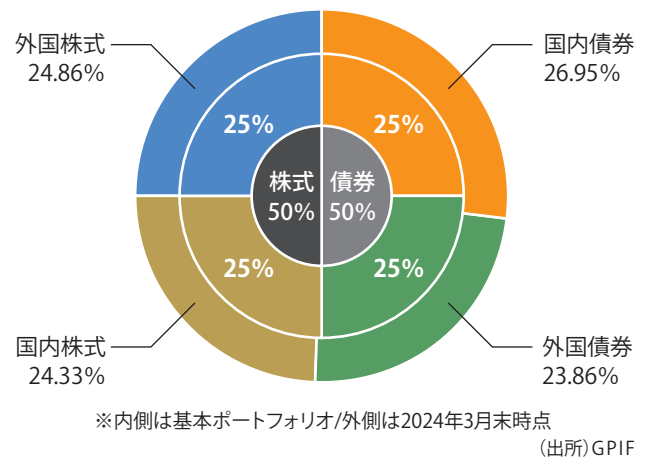
### なぜ資産運用は、長期・積立・分散がよいのか

資産運用の基本は「長期・積立・分散」です。これらを組み合わせることで、リスクを抑えながら比較的安定したリターンを得ることができます。今回は世界最大の年金基金である日本のGPIF(年金積立金管理運用独立行政法人)に学んでみましょう。

GPIFでは、長期的な運用においては、短期的な市場動向を反映して資産構成割合を変更するよりも、基本となる資産構成割合(基本ポートフォリオ)を長期間維持していく方が、効率的で良い結果をもたらすと考えています。

2024年時点の基本ポートフォリオは、国内株式、海外株式、国内債券、海外債券が25%ずつですが、長期的に見て年間4%のリターンを目標に、かつ最もリスクが小さくなるように設定されています。実際、2001年度から2023年度まで、年率換算で4.36%のリターンを獲得しています。

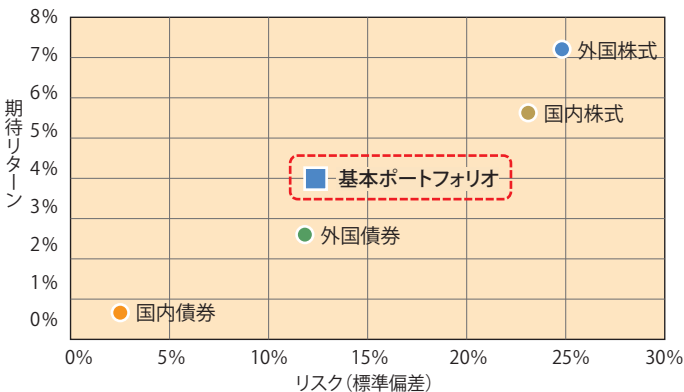
GPIFの資産構成割合





## 頑張らない資産運用のススメ

GPIFが推計する各資産のリスク(標準偏差)と期待リターン



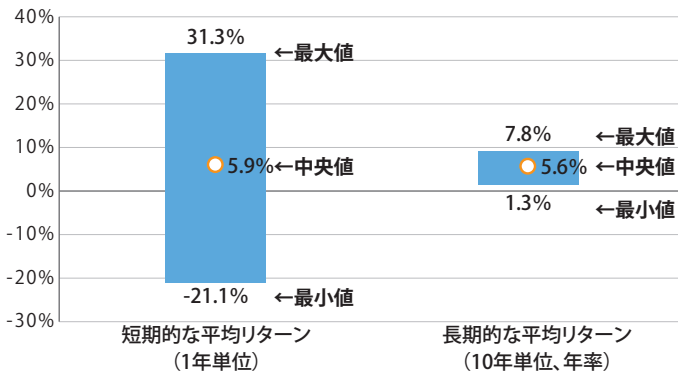
注) GPIFが2020年4月1日より適用した基本ポートフォリオを策定した際の数値  
(出所) GPIF

では「長期」とは何年でしょうか。個々の目標やライフステージにもよりますが、少なくとも10年以上と考えた方がよいでしょう。

GPIFの分析によると、1985年度から2018年度までの34年間を対象にした基本ポートフォリオの10年単位のリターンは、いずれも年率換算で中央値が5.6%、最大値が7.8%、最小値が1.3%となっており、最低でも1%以上のリターンを獲得しています。

インフレによる目減りを防ぎ、長期的に安定的な資産形成を図るという点では、GPIFの基本ポートフォリオを参考にするのも良いでしょう。

GPIFの基本ポートフォリオのリターン分布



注1) 年度末までのリバランスを想定

注2) 分析期間は1985年4月～2019年3月までの34年間

(出所) GPIF

## デメリットも踏まえた上で コツコツと

資産運用はリスクを伴いますが、長期・積立・分散を心掛けることで、リスクを抑えながら比較的安定したリターンを得ることが可能です。

資産運用を始めるにあたって基本的な知識を身に付けたならば、実践してみる姿勢も必要です。その際大事なことは長期・積立・分散かつ、少額で始めることです。ライフイベントで運用資産を取り崩すこともあるかもしれませんが、新NISAでは売却をしても翌年には非課税枠の再利用が可能です。確定拠出年金と新NISAでの積立投資の併用で、優遇税制をフル活用した長期的な資産形成を目指しましょう。

資産運用を始めると短期的に大きな利益を狙いたくなるかもしれませんが、大きな利益の可能性は大きな損失の危険性と裏腹です。無理せず頑張らないことが資産形成のコツです。

## Profile

### 大和アセットマネジメント株式会社 資産運用普及センター

大和アセットマネジメント(株)では、2024年4月、金融経済教育の実践や家計の資産形成に関する動向を調査・分析する「資産運用普及センター」を設立しました。資産運用立国の実現に向け、その一翼を担うべく尽力してまいります。



推薦  
図書

## 日経マネーと正直FPが教える 一生迷わないお金の選択

著者名：菱田 雅生 大口 克人 発行元：日経BP/2024年8月発行

最近、ファイナンシャル・ウェルビーイングという言葉聞くことが増えてきました。自分のお金のことを現在から将来にわたって、安心感を持って自分で決められる状態のことです。そのためには、お金について「自律」している必要があります。しかし、日本ではお金の話をすることがタブー視されがちな結果、お金についての知識を確認する機会が少なく、お金について自信のない人が多いようです。

この本は、金融・保険商品を一切売らない「正直FP」と菱田氏と「日経マネー編集委員」の大口氏が、厳選された72のお金の「迷いポイント」について、A or B形式で忖度なく回答、解説しています。お金との向き合い方から投資の始め方、年金のもらい方やライフプランの立て方まで、気楽に読み進めているうちに、正しいお金の知識が自然と身に付くようになっています。読み終わった時には、きっとお金について「自律」できていると思います。

〈大和アセットマネジメント(株) 資産運用普及センター〉



企業年金ありの会社員・公務員は必見!

## 2024年12月から企業型DC・iDeCoの 拠出限度額が変わります

LIFE MAP合同会社

代表 竹川 美奈子



2024年12月から企業年金のある会社・公務員の方は、確定拠出年金（企業型DCとiDeCo）の拠出限度額などが変わります。

変更内容と、それに伴う留意点などをまとめました。

### 企業型DC拠出限度額の見直し

DB（確定給付企業年金）等の掛金額を一律2万7,500円としている方法を見直し、加入者それぞれが加入しているDB等の他制度掛金相当額を使った方式に変わります。ただし、改正

時点でDB等の他制度を実施している場合は、経過措置として旧制度が引き続き適用されます。

#### 図1：企業型DC拠出限度額の見直し

	現 行	見直し内容（2024年12月1日施行）
企業型DCのみに加入する場合	月額5万5,000円	月額5万5,000円（変更なし）
企業型DCとDB等の他制度に加入する場合	月額2万7,500円 （5万5,000円から一律2万7,500円を控除）	月額5万5,000円からDB等の他制度掛金相当額を控除した額（経過措置あり）

注：他制度掛金相当額というのは、DB等の給付水準から企業型DCの事業主掛金に相当する額として算定したものです。DB等は確定給付企業年金に加え、私立学校教職員共済、石炭鉱業年金基金、公務員の共済掛金相当額となります。

©2024 LIFE MAP, LLC

### iDeCoの拠出限度額の見直し

企業年金のある会社員と公務員については、拠出限度額の算定方法が統一されます（図2参照）。具体的には、企業年金のある会社員と公務員の方はすべて「月額5万5,000円から各月の企業型DCの事業主掛金やDB等の他制度掛金相当額を差し引いた金額」と「月額2万円」の低いほうの金額が掛金の

上限となります。他制度掛金相当額というのは、DB等の給付水準から企業型DCの事業主掛金に相当する額として算定したものです。企業型DCの事業主掛金は1人ひとり異なり、他制度掛金相当額は会社（公務員は加入する共済）ごとに異なります。

## 企業年金ありの会社員・公務員は2024年12月から 企業型DC・iDeCoの拠出限度額が変わります



図2: iDeCoの拠出限度額が変わる

		2022年10月1日～	2024年12月1日～
①国民年金第1号被保険者		月額 6万8,000円(※)	月額 6万8,000円(※)
国民年金第2号被保険者	②会社員(企業年金なし)	月額 2万3,000円(※)	月額 2万3,000円(※)
	③会社員(企業型DCのみ)	月額 5万5,000円－各月の企業型DCの事業主掛金 (ただし、月額2万円が上限)	月額 5万5,000円－(各月の企業型DCの 事業主掛金+DB等の他制度掛金相当額) (ただし、月額 2万円が上限)
	④会社員(企業型DC+DB)	月額 2万7,500円－各月の企業型DCの事業主掛金 (ただし、月額1万2,000円が上限)	
	⑤会社員(DBのみ)	月額1万2,000円(※)	
	⑥公務員	月額1万2,000円(※)	
⑦国民年金第3号被保険者		月額2万3,000円(※)	月額 2万3,000円(※)

注: 他制度掛金相当額というのは、DB等の給付水準から企業型DCの事業主掛金に相当する額として算定したものです。DB等は確定給付企業年金に加え、私立学校教職員共済、石炭鉱業年金基金、公務員の共済掛金相当額となります。(※)は年単位拠出が可能

©2024 LIFE MAP,LLC

企業型DC+DBに加入する会社員、DBのみに加入する会社員、公務員はiDeCoの拠出限度額が月1万2,000円ですが、12月から拠出限度額が2万円に引き上げられます。公務員は、各種共済制度の他制度掛金相当額が7,000円～9,000円のため、上限額は2万円に増えます。

会社員は5万5,000円の枠から、各月の企業型DCの事業主掛金やDB等の他制度掛金相当額の合計額によっては2万円の限度枠を満額使えない人もいます。企業型DCの事業主掛金やDB等の他制度掛金相当額の合計が3万5,000円以内なら掛金の上限額は2万円ですが、3万5,000円を超えると2万円から徐々に減っていきます。iDeCoの掛金は月額5,000円以上と決められているため、合計額が5万円超になるとiDeCoの加入者ではいられなくなる(掛金を拠出できなくなる)点は注意が必要です。

### 掛金を増やす場合には手続きが必要

掛金額が5,000円未満になると(掛金の拠出は)自動的に停止され、上限額が下がると自動的に減額されます。一方、12月

から掛金の上限額が上がり、掛金額を増やしたい人は自分で「掛金額変更届」を提出する必要があります。

### iDeCoの掛金を 拠出できなくなった場合

5万5,000万円から各月の企業型DCの事業主掛金とDB等の他制度掛金相当額を差し引いた金額が、iDeCoの掛金の最低額5,000円を下回る場合は、iDeCoに掛金を拠出できなくなります。運用指図者となるわけですが、勤務先で企業型DCに加入している場合には、iDeCoで運用する資産を企業型DCに移換し、運用を継続することも可能です。

DB等の他制度に加入する人は、iDeCoの掛金を拠出できなくなった場合、資産額が一定額(25万円)以下である等の脱退一時金の支給要件を満たした場合に脱退一時金を受給することができますようになります(企業型DC加入者は脱退一時金の受給はできません)。

## 企業年金ありの会社員・公務員は2024年12月から 企業型DC・iDeCoの拠出限度額が変わります



図3: 2024年12月以降のiDeCoの脱退一時金受給要件

(1) 60歳未満であること
(2) 企業型DCの加入者でないこと
(3) iDeCoに加入できない者であること
(4) 日本国籍を有する海外居住者(20歳以上60歳未満)でないこと
(5) 障害給付金の受給権者でないこと
(6) 企業型DCの加入者及びiDeCoの加入者として掛金を拠出した期間が5年以内であること、 または 個人別管理資産の額が25万円以下であること
(7) 最後に企業型DC又はiDeCoの資格を喪失してから2年以内であること

※上記(1)~(7)のいずれにも該当する必要があります。  
 ※上記(3)の「iDeCoに加入できない者」とは、国民年金第1号被保険者であって、保険料の免除を申請していることにより国民年金保険料の納付を免除されている方、日本国籍を有しない海外居住の方、DB等の他制度に加入する者(企業型DCに加入する者を除く)であって、5万5,000円からDB等の他制度掛金相当額を控除した額がiDeCoの掛金の最低額を下回る方

©2024 LIFE MAP,LLC

## 掛金の支払い方法は「毎月定額」のみに

iDeCoの掛金については、例えば、年1回、半年に1回というように、毎月定額以外の方法でも納付することができます。企業型DCに加入する会社員は2022年10月から掛金を「毎月定額」で納付することになっていますが、2024年12月からは企業型DC+DBに加入する会社員、DBのみに加入する会社員、公務員も、同様に掛金を「毎月定額」で支払う必要があります。これは12月から「企業年金プラットフォーム」というしくみを使って、「毎月」企業型DCの事業主掛金額やDB等の掛金相当額を合わせたiDeCoの拠出限度額を自動的に計算するためです(毎月定額以外の方法で納付すると、自動計算ができない)。

掛金が年単位拠出となっている人には、2024年4月に国民年金基金連合会から変更の案内文書が届いているはずですが、年単位拠出をしていて、まだ手続きをしていない人は

運営管理機関に連絡し、月別→定額切替事前受付専用の「加入者掛金変更届(第2号被保険者用)」を提出しましょう(手続きについては14ページを参照)。

「毎月定額拠出」への変更手続きをしていないと、2024年12月掛金(2025年1月引き落とし)以降、iDeCoの掛金が拠出停止となり、商品を購入していくことができなくなってしまいます。iDeCoは過去分の掛金を遡って拠出することができないため、忘れずに変更を行きましょう。

なお、企業年金のない会社員や、自営業・フリーランスなどの第1号被保険者、第3号被保険者の人たちは、掛金の上限額は変わりませんし、引き続き、毎月定額以外の納付を選択することも可能です。



### 竹川 美奈子 たけかわ・みなこ

LIFE MAP 合同会社代表 / ファイナンシャル・ジャーナリスト

出版社、新聞社勤務を経て、2000年にFP資格取得。取材・執筆活動を行うほか、投資信託や確定拠出年金(企業型DCやiDeCo)、マネープランセミナーなどの講師を務める。個人投資家交流会の共同幹事を務めるなど、資産形成・投資のすそ野を広げる活動に取り組んでいる。『大改正でどう変わる? 新NISA 徹底活用術』(日本経済新聞出版)、『[改訂新版]一番やさしい! 一番くわしい! 個人型確定拠出年金iDeCo(イデコ)活用入門』(ダイヤモンド社)など著書多数。2022年9月~ 金融庁 金融審議会「顧客本位タスクフォース」委員。

Profile



## 日本経済

当半期(2024年4月～2024年9月)の日本経済は、4-6月期の経済成長率(実質GDP伸び率)が前期比年率+

2.9%となりました。自動車の品質不正問題の影響が一巡し、個人消費や設備投資が持ち直したことで、1-3月期のマイナス成長からプラス成長に転換しました。物価高を反映した4-6月期の名目GDPは年率換算で607兆円となり、初めて600兆円に達しました。

7-9月期の経済成長率は4-6月期比ではやや減速となる見通しも、賃上げ効果などで個人消費や設備投資が引き続きプラスに寄与する見込みです。

OECD(経済協力開発機構)が9月25日に発表した2024年の経済成長率は前年比年率で-0.1%が見込まれるものの、2025年の経済成長率については同+1.4%が予想されており、実質賃金の増加などを背景に、景気の改善傾向は続く見通しです。

## 世界経済

当半期(2024年4月～2024年9月)の世界経済は、米国では雇用関連統計の弱さが見られたものの、イン

フレ率の低下による実質賃金の上昇が個人消費を下支えしました。一方で、ユーロ圏は景況感の低迷による貯蓄率の上昇や産業活動の停滞によって相対的に低成長となっています。

2024年および2025年の世界経済成長率(OECD予想)は、それぞれ前年比年率+3.2%、同+3.2%となる見通しです。貿易の堅調な伸びと、実質所得の改善、多くの国・地域で金融緩和が継続されることによって、世界経済はインフレ率の低下とともに底堅い成長を維持する見通しです。





## ■ 国内株式

TOPIX (配当込み) 4,544.38 (前半期末比-3.29%)

当半期(2024年4月～2024年9月)の国内株式(TOPIX・配当込み)は下落しました。

円安進行などによる企業業績の拡大や増配、自社株買いなどの株主還元策の強化が好感され、7月までの国内株式は上昇、7月11日にはTOPIX、日経平均株価ともに過去最高値をつけました。

その後は日銀による追加利上げ観測が強まったことや米国の景気減速懸念などによって円高が急速に進んだことから株式市場は一時的に大幅下落となりました。大幅下落後は過度に悲観的な見方が修正されたことによって持ち直しの動きとなりましたが、当半期では3.29%の下落となりました。

## ■ 国内債券

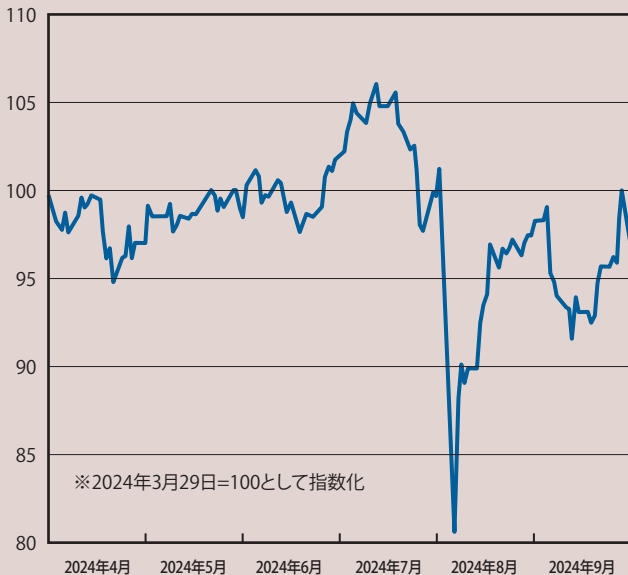
NOMURA-BPI総合 362.34 (-1.13%)

当半期(2024年4月～2024年9月)の国内債券(NOMURA-BPI総合)は下落しました。

7月までは日銀による追加利上げ観測が強まったことなどで、ほぼすべての年限の国債利回りが上昇(債券価格は下落)しました。その後は、日銀の追加利上げ観測が後退したことや米国金利が低下したことを受けて国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。

半年間で債券利回りが上昇したことから、債券投資収益を示すNOMURA-BPI総合は1.13%の下落となりました。

★TOPIX (配当込み)



期間: 2024年3月29日～2024年9月30日  
出所: BloombergデータをもとにSBI証券が作成

★10年国債利回り 単位:%



期間: 2024年4月1日～2024年10月2日  
出所: BloombergデータをもとにSBI証券が作成

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。



## ■ 外国株式

MSCIコクサイ(配当込み・円ベース) **8,382.59(+3.91%)**

当半期(2024年4月～2024年9月)の外国株式(MSCIコクサイ・配当込み・円ベース)は上昇しました。

7月から8月にかけては米国の景気後退懸念などによる調整局面もありましたが、半年間では企業業績の拡大などを背景に米国をはじめとした主要国の株式市場は上昇しました。

半年間では電気自動車(EV)の販売台数を上方修正したテスラや次世代AI半導体需要に対する強気見通しを示したエヌビディアなどの株価上昇が目立ちました。

外国為替市場では7月以降、米ドル、ユーロが対円で下落したことがマイナス要因となり、当半期では3.91%の上昇にとどまりました。

## ■ 外国債券

FTSE世界国債インデックス(日本除く・円ベース) **586.13(-0.32%)**

当半期(2024年4月～2024年9月)の外国債券〔FTSE世界国債インデックス(日本除く・円ベース)〕は小幅下落しました。

米国やユーロ圏ではインフレ率が順調に低下したことに加えて景気減速懸念などから債券利回りは低下(債券価格は上昇)しました。一方、為替市場では米ドル、ユーロが対円で下落したことによるマイナス要因もあったため、当半期では0.32%の下落となりました。

★MSCIコクサイ(配当込み・円ベース)



期間: 2024年3月29日～2024年9月30日

出所: BloombergデータをもとにSBI証券が作成

★米国10年国債利回り 単位:%



期間: 2024年4月1日～2024年10月2日

出所: BloombergデータをもとにSBI証券が作成

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。



市況レポート  
2024年度上期

# 外国為替市場

## ■ 為替市況

当半期(2024年4月～2024年9月)のドル・円相場は2024年3月末の1ドル151円41銭から、2024年9月末には142円73銭になりました。

7月までは日米の金利差が意識されて円キャリー取引が活況となり円安ドル高となりました。その後はインフレ率の低下によりFRB(米連邦準備制度理事会)による継続的な利下げ観測が高まったことに加えて、日銀による追加利上げ観測が意識されたことで円キャリー取引の巻き戻しが進み、半年間では円高ドル安となりました。

当半期(2024年4月～2024年9月)のユーロ・円相場は2023年3月末の1ユーロ163円24銭から、2024年9月末に

は159円43銭になりました。

7月までは円キャリー取引が活況となって円安ユーロ高が進みましたが、その後はECB(欧州中央銀行)による追加利下げと日銀による追加利上げが意識されたことから、半年間では円高ユーロ安となりました。

(SBI証券 投資情報部)

円安ドル高 → 円高ドル安  
円安ユーロ高 → 円高ユーロ安



★ドル・円



期間:2024年3月29日～2024年9月30日

出所:三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場データをもとにSBI証券が作成

★ユーロ・円



期間:2024年3月29日～2024年9月30日

出所:三菱UFJ銀行の対顧客外国為替相場データをもとにSBI証券が作成

本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。

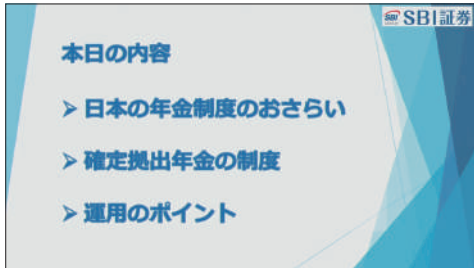
# 継続教育セミナー + 耳よりコンテンツのご紹介



## 継続教育セミナー

### 「制度と運用のおさらい」(約15分)

<https://www.youtube.com/watch?v=00w6WfGo010> (YouTube限定公開)



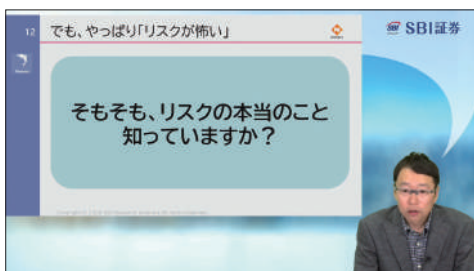
確定拠出年金制度とその運用について、SBI証券の担当者が分かりやすくご説明します。

確定拠出年金の運用では、投資の三原則、特に分散投資をきちんと考えて実践することが大切です。皆さまからよくいただくご質問をもとに、意外と知らない運用の基礎について、分かりやすく凝縮しました。

確定拠出年金の資産をほったらかしにしたり、なんとなく運用商品を選んでいたりしませんか？長く付き合う確定拠出年金だからこそ、計画的に運用して、しっかり資産形成をしたいところ。本WEBセミナーでおさらいをして、定期的にご自身の運用状況をチェックしましょう。

### 「攻めと守りの資産形成～長期つみたて投資の元本割れリスク～」(約35分)

<https://www.youtube.com/watch?v=BYtSuWCiLHk> (YouTube限定公開)



ゆとりある老後の生活費を確保するには、退職金や公的年金では十分でない場合が多いでしょう。そのため、つみたて投資などで物価上昇に負けない資産形成を行うことが重要です。

ただ、株式市場などが不安定になると、元本割れの不安に襲われるかもしれません。しかし、リスクとリターンの本当の関係を理解すれば、そのような不安が和らぐはず。本WEBセミナーでは、つみたて投資の具体的な方法、リスクの意味などについて、過去に本誌にてコラム執筆もいただきましたニッセイ基礎研究所の著名な株式ストラテジストが分かりやすくご説明します。長期の資産形成に是非お役にたください。

## 耳よりコンテンツのご紹介



### ① SBI証券のおトクな情報を随時発信中!

SBI証券では、各SNSでおトクな情報を随時お届けしています。ぜひフォローをお願いします。

■SNS一覧はこちら

[https://go.sbisec.co.jp/lp/lp\\_sns\\_list\\_20210721.html](https://go.sbisec.co.jp/lp/lp_sns_list_20210721.html)



### 豊富なレポートを無料でお届け! 投資情報メディア

### ② 豊富なレポートを無料でお届け! 投資情報メディア

当社アナリストによるオリジナルレポートをはじめ、外部の人気アナリストによるレポート等、豊富なラインナップからご利用いただけます。NISAや確定拠出年金などの制度についても連載しています。

<https://go.sbisec.co.jp/media/report/#nisaideco>



### ③ iDeコラム

iDeCoのことはもちろん、確定拠出年金制度やセカンドライフ、マネーライフプランなど、「知っておきたいハナシ」やニュースをSBI証券iDeCoチームがコラムとしてお届けします!

<https://go.sbisec.co.jp/prd/ideco/ide-column.html>



# コールセンターからのお便り



## 確定拠出年金の拠出限度額変更に伴う 掛金額の変更について

6～8ページの内容にもあります通り、2024年12月より、  
企業年金に加入されている方の確定拠出年金の拠出限度額が変わります。

【確定拠出年金の拠出限度額】

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/kyoshutsu/taishousha.html>

加入者サイト内の「お知らせ(お知らせ一覧)」へ2024年8月15日付で「【制度改正】2024年12月施行の法改正について」を掲載しております。拠出限度額の引き上げを含む改正内容の全般についてはそちらをご確認ください。



今回は、iDeCo、また企業型DCの掛金額を変更する場合のお手続き方法についてご案内します。

※DB等の他制度掛金相当額に関するご質問についてはお勤め先の人事担当者様へご確認ください。

### iDeCoの掛金額を変更する場合

iDeCoの掛金額変更のお手続きは、ご加入中のiDeCoプランの  
運営管理機関(受付金融機関)へお申し出いただく必要がございます。

■SBI証券iDeCoオリジナルプラン、SBI証券iDeCoセレクトプラン、  
SBIつみたて個人型年金規約にご加入中の方は、以下までお申し出ください。

プラン名	お問い合わせ先
SBI証券iDeCo (オリジナルプラン、セレクトプラン)	<p><b>0120-581-214</b></p> <p>※平日および土曜日、日曜日(年末年始・祝日を除く)8:00～17:00            ※携帯電話からは0570-065-214をご利用ください。            ※国際電話、IP電話からは03-5562-7560をご利用ください。            ※土曜日、日曜日は新規加入のお問い合わせのみ承ります。            ※お問い合わせの際はご加入中のプラン(オリジナルプラン、セレクトプラン)をお伝えください。</p>
SBIつみたて個人型年金規約	<p><b>手続仲介者へお問い合わせください。</b></p> <p>手続仲介者をご不明な場合は、加入者コード(ID)もしくは基礎年金番号をご用意の上、SBIベネフィット・システムズ(0120-652-401 平日10時～18時)へお問い合わせください。            ※国際電話等、上記お電話が繋がらない場合は、03-6435-5522をご利用ください。</p>

※ご利用中のプランは、iDeCo加入者サイトへログイン後、左上の表示でご確認いただけます。  
(SBIつみたて個人型年金規約は「SBI Benefit Systems」と表示されます。)

## コールセンターからのお便り



## 〈iDeCo〉2024年12月対象の掛金額より変更した場合の加入者サイトへの反映タイミングについて

加入者サイトの「現在の掛金額」に2024年12月の掛金額が反映するのは、2025年1月中旬頃です！  
12月中には反映しませんのでご注意ください。

＜参考＞iDeCoの掛金は対象月の翌月に口座から引落され、引落月の翌月に拠出されます。  
2024年12月対象の掛金は2025年1月27日に口座引落、2月13日に拠出されます。  
(加入者サイトの「現在の掛金額」は、変更後の掛金を実際に引落となる月の中旬に更新されるため、  
12月対象の掛金額は、1月中旬に反映します)

引落日	翌月26日(※銀行休業日の場合:翌営業日)
拠出日	引落日の12営業日後

※口座引落後の掛金の資産残高への反映スケジュールについては、加入者サイト内の「お知らせ」にて「掛金の反映スケジュール」を毎月更新し、掲載しております。是非、ご活用ください。(SBI証券iDeCoのみ)

### 企業型DCの掛金額を変更する場合

企業型DCの掛金額変更につきましては、規約によって加入者様の任意の変更が制限される場合がございますので、お勤め先の人事担当者様へご確認ください。

### iDeCoの掛金は所得控除の対象です

iDeCoの掛金は所得控除(小規模企業共済等掛金控除)の対象のため、所得税、住民税が軽減されます。  
個人払いの方(掛金を加入者自身の口座から引落しにて納付されている方)を対象に、年末調整や確定申告で使用する「小規模企業共済等掛金払込証明書」を、制度実施主体である国民年金基金連合会が発行します。  
※事業主払い(給与天引き)の方は発行されません。

#### ■払込証明書の発行時期

2024年9月までに引落があった方は10月下旬に発送済みです。その他の発送日詳細は加入者サイト内のお知らせに掲載しております「年末調整または確定申告でご利用いただく〈掛金払込証明書〉についてのご案内」をご確認ください。

#### ■所得控除の対象額

2024年1月から12月までに引落された合計金額が対象です。  
※この度の12月施行の法改正に合わせて、12月対象の掛金から金額変更された方は、変更後の掛金額での引落翌年1月以降となるため、掛金払込証明書に変更後の掛金額は記載されません。

### 企業型DCにご加入中の方へ

企業型DCの掛金については「小規模企業共済等掛金払込証明書」は発行されません。  
加入者負担分がある場合、給与から加入者掛金を控除した金額に対して、所得税、住民税が計算されますので、年末調整や確定申告にて所得控除の申請を行っていただく必要はございません。  
税金の取扱いについて詳細はお勤め先の人事担当者様へご確認ください。

加入者サイト内の「よくあるご質問」でも所得控除についてご案内しておりますので、ぜひ活用ください！



# サービスご利用案内について



## 加入者サイト

<https://www.benefit401k.com/customer/>

加入者サイトから確定拠出年金の資産残高を確認することや、掛金の配分変更やスイッチングをすることができます。ぜひご利用ください。なお、加入者サイトの操作方法等にご不明な点がある場合は、コールセンターへお問い合わせください。

### AIチャットボットを用意しました!

加入者サイトに関する疑問点・不明点について365日24時間、チャットボットが自動応答にてお答えします。ぜひご利用ください!!

## 電話でのお問い合わせ

### コールセンターオペレーター対応

皆さまからのお問い合わせに対して、専門のオペレーターによる迅速な対応が可能な体制を整えています。

#### 加入者専用コールセンター

**0120-652-401** 月曜日～土曜日 10:00～18:00  
(祝日、年末年始、弊社指定のメンテナンス日等除く)

※お手元に加入者コードをご準備の上お問い合わせください。

※土曜日は加入者サイトに関するお問い合わせのみのお受付となります。

※国際電話等、お電話が繋がらない場合は **03-6435-5522** までご連絡ください。



■提供される情報は、万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切の責任を負いません。掲載されている事項は、企業年金等の一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。

■掲載記事・内容はご加入者の方を対象としております。対象者以外の無断転用・転載はお断りいたします。

■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、ご意見等は当資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

■当資料は、確定拠出年金に関する情報等をお知らせする為にSBIベネフィット・システムズ(株)により作成されたものです。

## 編集後記

今夏はパリオリンピックが開催されました。今大会からは新競技が追加されたこともあり、選手の活躍する姿は世界中に感動と勇気を与え、大いに盛り上がったのではないのでしょうか。筆者もその1人で、あきらめない姿や夢をつかみ取る懸命な姿に大変心を打たれました。

前大会の東京オリンピックはコロナ禍の影響で1年延期の2021年開催となりましたが、既に3年が経過していると思うと時間の流れの速さに驚くばかりです。新競技が追加されたように、この3年で世界経済、日本経済をはじめとした我々を取り巻く環境も大きく変化していると感じます。

さてオリンピックを形作るものとして欠かせないのが「メダル」です。開催地ごとでメダルのデザインが異なり、今大会の

メダルは開催地であるフランス・パリのエッフェル塔がデザインされています。メダルには金銀銅の3種類がありどれも非常に美しいものです。

そこでメダルの「金」と関連して、「資産形成」について考えてみたいと思います。資産形成の対象というと現金や証券などの金融資産を思い浮かべがちですが、金のような有形資産も現金価値が下がった場合に対応できる資産形成方法の1つではないでしょうか。現金に替わる資産形成も資産を分散させるという観点からは選択肢になり得るのかもしれませんが。このように幅広に将来の資産について考えていきたいものです。本号もお読みいただきありがとうございます。

(編集部員K)